

独立行政法人国立美術館

第6期事業年度（平成18年度）

財 務 諸 表

（附属明細書を除く）

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8

貸借対照表
第 6 期 事 業 年 度
平成 1 9 年 3 月 3 1 日現在

単位：円

資産の部

流動資産

現金及び預金		1,409,291,461
たな卸資産		5,534,516
前渡金		1,361,280
前払費用		5,142,169
未収入金		59,087,837
立替金		6,658,410

流動資産合計

1,487,075,673

固定資産

1. 有形固定資産

建物		71,128,739,149
	減価償却累計額	<u>7,784,023,054</u>
		63,344,716,095
構築物		1,864,211,019
	減価償却累計額	<u>470,082,583</u>
		1,394,128,436
機械装置		45,038,750
	減価償却累計額	<u>19,160,649</u>
		25,878,101
車両運搬具		36,837,745
	減価償却累計額	<u>15,085,606</u>
		21,752,139
工具器具備品		1,706,914,289
	減価償却累計額	<u>712,397,495</u>
		994,516,794
土地		8,147,310,000
美術品・收藏品		<u>47,349,321,586</u>
	有形固定資産合計	121,277,623,151

2. 無形固定資産

ソフトウェア		45,156,145
電話加入権		2,612,400
特許権仮勘定		<u>472,592</u>
	無形固定資産合計	48,241,137

固定資産合計

121,325,864,288

資産合計

122,812,939,961

負債の部

流動負債			
運営費交付金債務		33,017,334	
未払金		1,124,280,438	
未払費用		2,827,236	
前受金		5,768,500	
預り寄附金		14,124,270	
預り金		21,549,448	
	流動負債合計		1,201,567,226
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,142,200,277		
建設仮勘定見返運営費交付金	472,592		
資産見返寄付金	25,189		
資産見返物品受贈額	122,305,852	1,265,003,910	
	固定負債合計		1,265,003,910
	負債合計		2,466,571,136

資本の部

資本金			
政府出資金		81,019,148,662	
	資本金合計		81,019,148,662
資本剰余金			
資本剰余金		47,024,075,074	
損益外減価却累計額		8,353,867,075	
損益外減損損失累計額		2,419,200	
	資本剰余金合計		38,667,788,799
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		381,532,745	
当期末処分利益		277,898,619	
(うち当期総利益)	277,898,619		
	利益剰余金合計		659,431,364
	資本合計		120,346,368,825
	負債・資本合計		122,812,939,961

注記事項

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 919,605,704 円

第 6 期 損 益 計 算 書 年 度
自平成18年4月1日 至平成19年3月31日

単位：円

経常費用				
業務費				
収集保管事業費				
人件費	常勤職員給与	149,306,416		
	有期雇用職員給与	30,869,191	180,175,607	
経費	光熱水料	41,609,442		
	備品消耗品費	14,074,351		
	業務委託費	63,989,039		
	その他	15,720,508	135,393,340	315,568,947
展示事業費				
人件費	常勤職員給与	204,345,463		
	有期雇用職員給与	52,855,617	257,201,080	
経費	展示設営費	128,083,194		
	展示品運送費	149,470,574		
	光熱水料	201,017,403		
	備品消耗品費	52,857,665		
	業務委託費	529,225,218		
	その他	150,134,333	1,210,788,387	1,467,989,467
調査研究事業費				
人件費	常勤職員給与	181,575,375		
	有期雇用職員給与	38,150,202	219,725,577	
経費	旅費	19,856,097		
	図書費	91,101,730		
	光熱水料	18,912,328		
	備品消耗品費	23,361,035		
	業務委託費	56,275,019		
	その他	14,800,741	224,306,950	444,032,527
教育普及事業費				
人件費	常勤職員給与	141,103,786		
	有期雇用職員給与	77,848,961	218,952,747	
経費	印刷製本費	125,299,371		
	光熱水料	40,393,352		
	備品消耗品費	62,077,303		
	業務委託費	221,040,714		
	通信運搬費	14,402,193		
	その他	31,781,562	494,994,495	713,947,242
新館設置等対応費				
経費	備品消耗品費	435,682,697		
	業務委託費	118,819,052	554,501,749	554,501,749
受託事業費				
経費	印刷製本費	89,775		
	業務委託費	41,159,311		
	その他	337,050	41,586,136	41,586,136
一般管理費				
人件費	役員給与	77,400,402		
	常勤職員給与	262,952,997		
	有期雇用職員給与	52,412,920		
	福利費	122,443,427		
	委員手当	438,000		
	職員退職手当	41,021,049	556,668,795	
経費	借料及び損料	588,093,504		
	光熱水料	231,896,767		
	備品消耗品費	96,637,765		
	修繕費	31,402,967		
	業務委託費	512,936,358		
	公租公課	122,443,874		
	交際費	483,000		
	減価償却費	130,651,976		
	その他	76,589,906	1,791,136,117	2,347,804,912
経常費用合計				5,885,430,980

経常収益			
運営費交付金収益		5,231,109,316	
資産見返運営費交付金戻入		109,153,143	
資産見返寄附金戻入		91,315	
資産見返物品受贈額戻入		20,905,168	
入場料収入		600,680,894	
その他事業収入		139,228,953	
受託収入		42,238,868	
寄附金収益		16,255,462	
財務収益			
受取利息	502	502	
雑益		4,215,419	
経常収益合計			6,163,879,040
経常利益			278,448,060
臨時損失			
固定資産除却損		909,480	
過年度損益修正損		393,872	1,303,352
臨時利益			
過年度損益修正益		753,911	753,911
当期純利益			277,898,619
当期総利益			277,898,619

過年度損益修正損及び過年度損益修正益のうち393,872円は、前年度減価償却費の修正を行ったものである。
過年度損益修正益のうち360,039円は、前年度立替金処理の修正を行ったものである。

キャッシュ・フロー計算書
第 6 期 事 業 年 度
 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日

単位：円

業務活動によるキャッシュ・フロー	
美術品・収蔵品の購入による支出	1,237,112,402
人件費の支払による支出	1,427,039,128
設備維持サービス等の購入による支出	1,149,741,037
光熱水料の支払による支出	522,573,116
消耗品の購入による支出	718,921,288
展示経費の支払による支出	283,379,064
その他の業務支出	1,976,542,730
運営費交付金収入	6,778,748,000
入場料収入	605,239,230
その他事業収入	135,588,938
寄附金収入	27,315,727
受託収入	10,000,000
小計	241,583,130
利息の受取額	502
国庫納付金の支払額	1,498,828,950
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,257,245,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	415,384,845
無形固定資産の取得による支出	14,362,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	429,746,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金に係る換算差額	-
資金増加額	1,686,992,300
資金期首残高	3,096,283,761
資金期末残高	1,409,291,461

注 記 事 項

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	1,409,291,461 円
(2) 重要な非資金取引	
寄贈による資産の取得	
美術品・収蔵品	618,629,373 円
現物出資の受入による資産の取得	
追加出資	
建物	34,286,160,278
構築物	784,286,270
計	35,070,446,548 円

利益処分に関する書類
第 6 期 事 業 年 度
自平成 1 8 年 4 月 1 日 至平成 1 9 年 3 月 3 1 日

単位：円

当期未処分利益		277,898,619
当期総利益	277,898,619	
利益処分額		
積立金	<u>277,898,619</u>	<u>277,898,619</u>

行政サービス実施コスト計算書

第 6 期 事 業 年 度

自平成18年4月1日 至平成19年3月31日

単位：円

業務費用

(1) 損益計算書上の費用		
収集保管事業費	315,568,947	
展覧事業費	1,467,989,467	
調査研究事業費	444,032,527	
教育普及事業費	713,947,242	
新館設置等対応費	554,501,749	
受託事業費	41,586,136	
一般管理費	2,347,804,912	
臨時損失（固定資産除却損）	909,480	
臨時損失（過年度損益修正損）	393,872	5,886,734,332
<hr/>		
(2) (控除)		
資産見返寄附金戻入	91,315	
入場料収入	600,680,894	
受託収入	42,238,868	
その他事業収入	139,228,953	
寄附金収益	16,255,462	
財務収益	502	
雑益	4,215,419	
臨時利益（過年度損益修正益）	753,911	803,465,324
業務費用合計		5,083,269,008
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	2,036,730,828	2,036,730,828
損益外減損損失相当額		
損益外減損損失相当額	2,419,200	2,419,200
引当外退職給付増加見積額		77,225,624
機会費用		
国有財産等無償使用の機会費用	89,842,116	
政府出資等の機会費用	1,639,535,583	1,729,377,699
<hr/>		
行政サービス実施コスト		<u>8,929,022,359</u>

注 記 事 項

(1) 引当外退職給付増加見積額の計算に使用した役職員の自己都合退職金要支給額は次のとおりである。

平成18年度末 919,605,704 円

(2) 引当外退職手当増加見積額には、国からの出向職員に係る者が32名、19,097,924円含まれている。

(3) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- ・国有財産等無償使用の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料を参考に計算している。
- ・政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
国債利回り等を参考に1.650%で計算している。

重要な会計方針

1．運営費交付金収益の計上基準

展覧業務、美術工芸品等の収集、教育普及業務の一部に係る経費相当、退職手当、及び公務災害補償費の支払いについては、成果進行基準（当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

また、人件費相当及び上記に掲げる業務以外の業務に係る経費相当については、期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

2．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

3．退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4．たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法によっております。

5．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（１）国有財産無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
国債利回り等を参考に 1.650% で計算しております。

6. リース取引の会計処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準(「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準の設定及び独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成 17 年 6 月 29 日)及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A」(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 17 年 8 月最終改訂)を適用しております。これにより損益に影響はありませんが、資本剰余金は 2,419,200 円減少しております。

固定資産の減損に係る注記事項

(1) 減損を認識した固定資産に関する事項

(ア) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途：電話加入権

種類：無形固定資産

場所：法人本部(東京都千代田区)他

帳簿価額：減損処理前 5,031,600 円 減損処理後 2,612,400 円

(イ) 減損の認識に至った経緯

固定資産の市場価格が著しく下落し、当該資産の市場価格の回復の見込みがあると認められないため、減損を認識した。

(ウ) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

損益計算書に計上した金額：該当なし

損益計算書に計上していない金額：電話加入権 2,419,200 円

- (エ) 減損の兆候の有無について、「第3 減損の兆候」3に基づき、複数の固定資産を一体として判定した場合には、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由：該当なし
- (オ) 正味売却価額よりも使用価値相当額のほうが高いため、回収可能サービス価額に使用価値相当額を採用している。使用価値相当額にはN T Tの公道価格を採用している。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

(ア) 東京国立近代美術館本館 熱源機器設備

使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：熱源機器設備

種類：建物附属設備

場所：東京都千代田区

使用しなくなる日

平成21年2月（予定）

使用しないという決定を行った経緯及び理由

当該設備は、平成3年に竣工し、耐用年数である15年以上稼働しているが、経年劣化により通常の維持保全による整備・補修では必要な機能を保つことが困難となっている。

このため、平成17年度から、改修工事の経費を施設整備費補助金として国に要求を行い、平成19年度に改修工事の第1年目としての経費が施設整備費補助金として予算化されたことに伴い、当該設備は廃棄される見込みとなった。

将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

帳簿価額の見込額及び減損額の見込額については、新規設備の設計が終わるまで廃棄該当箇所がわからないため、不明である。

回収可能サービス価額の見込額：0円

(イ) 国立西洋美術館新館 空気調和設備

使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：空気調和設備

種類：建物附属設備

場所：東京都台東区

使用しなくなる日

平成20年11月(予定)

使用しないという決定を行った経緯及び理由

当該設備は、昭和54年に竣工し、耐用年数である15年以上稼働しているが、経年劣化により通常の維持保全による整備・補修では必要な機能を保つことが困難となっている。

このため、法人化以前より要求していた改修工事の経費を、法人化以降も引き続き施設整備費補助金として国に要求を行い、平成19年度に改修工事の第1年目としての経費が施設整備費補助金として予算化されたことに伴い、当該設備は廃棄される見込みとなった。

将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

帳簿価額の見込額及び減損額の見込額については、新規設備の設計が終わるまで廃棄該当箇所がわからないため、不明である。

回収可能サービス価額の見込額：0円